

山元町議会議長 岩佐哲也 殿

産建教育常任委員会
委員長 遠藤龍之

所管事務調査報告書

本委員会は、所管事務調査を下記のとおり終了したので報告します。

記

1 調査事項

- (1) 町営住宅について 4月7日、5月6日
(2) 東部地区基盤整備事業について 4月21日

2 調査結果

(1) 町営住宅について

町営住宅における家賃の低廉化及び低減事業の概要、並びに住宅基金及び払い下げ希望者の現状についての調査を実施した。

意見

- ・東日本大震災災害公営住宅家賃対策補助事業については、事業期間終了後についても、引き続き、町独自で事業を継続すべきである。
- ・低廉化及び低減事業の補助金等の活用については、その目的に沿って町営住宅に安心して居住できるような施策に最大限活用すべきである。
- ・町営住宅の払下げ希望者を把握するため、現町営住宅居住者へ早急に払下げの意思確認調査を実施し把握しておく必要がある。

(2) 東部地区基盤整備事業について

各整備区域の進捗状況や一部発生している補完工事遅延の理由、及び整備完了後の農地や畑地の耕作状況についての調査を実施した。

意見

- ・未作付けの畑地の補完工事完了見込み時期、及び工事完了後における県と町との間での責任の所在が不明確であることから、今後の管理体制も踏まえ、明確にしておく必要がある。
- ・令和4年度までの整備完了状況及び耕作状況を改めて調査し、報告すべきである。
- ・令和5年度以降の補完工事に係る財源等を明確にし、報告すべきである。